

臨時レポート 日米株式大幅下落

景気悪化懸念が根強い中、悪材料に大きく反応

- ▶ 米国株式は12月19～24日まで4日大幅続落。この間のNYダウの下げ幅は1,883ドルに。
- ▶ 世界的に景況感が悪化する中、12月25日の日本株式は大幅下落となり日経平均株価は一時1,000円を超える下落。5日間で2,300円を超える下げとなった。

<悪材料が続く米国市場>

- 大幅続落したきっかけは、12月18～19日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)後の記者会見でのパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言でした。世界経済の成長減速などに言及した一方で、利上げなどの金融政策方針に大きな変更はない旨を示したことから市場ではタカ派(金融政策引締め派)的と捉えられ、リスク回避姿勢が鮮明となりました。
- 20～21日には、「国境の壁」予算を巡り、トランプ大統領と民主党が対立し、一部の米政府機関に閉鎖の可能性が出てきたことや、米中貿易交渉の先行き不透明感等が嫌気されました。22日午前0時に米連邦予算が失効し、一部の政府機関で閉鎖が始まったことから改めて政治リスクが顕在化し、24日の米株式は4日続落、NYダウは21,792.20ドルと2017年9月以来、約1年3ヵ月ぶりの安値となりました。(図表1)
- 米国株式は10月3日の高値(26,828.39ドル)から18.8%下落した水準にあります。下落相場入りとされる20%下落の手前でかろうじて止まっています。26日(25日は休場)の株式市場が下落となれば、市場に対する悲観論が一層高まりそうです。

<企業業績は堅調>

- 一方、2018年の米国企業収益は好調な経済環境に加え、法人税減税の影響等もあり大幅増益となる見込みです(S&P500指数ベース)。2019年には減税効果のはく落により減速が見込まれますが、+5%程度の増益は続く見通しです。(図表2)
- 企業業績と株価の割高・割安を示す指標のひとつであるPER(株価収益率)の水準は大きく低下しており、割安感が強まっています。(図表3)

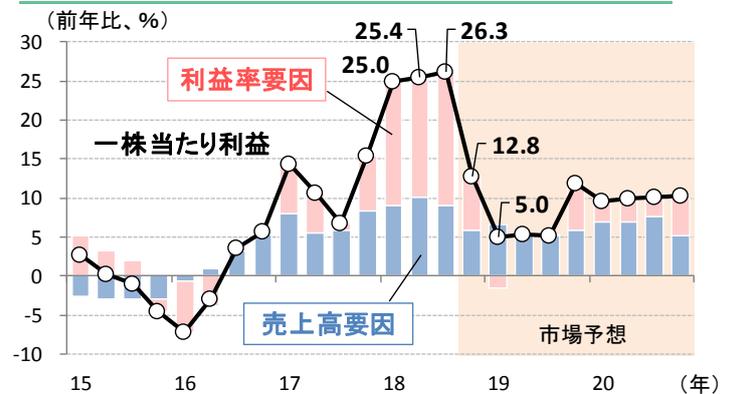
<日本市場も下落が続く>

- 25日の日本株式市場は、米株式下落を嫌気され大幅下落となりました。終値は19,155.74円と2017年4月25日以来約1年8ヵ月ぶりの水準です。日本固有の悪材料は特に見当たらず、米国発の株式下落に引きずられる形で5日続落となりました。

図表1：米国株式指数の推移



図表2：S&P500指数採用企業の一株当たり利益



図表3：米国株式PERの推移



出所) 図表1、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成
図表2はレグ・メイソン・アセット・マネジメント作成資料より掲載

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>